

アルプス(ALPS)処理水海洋放出反対



署名(オンライン&署名用紙) 推進ニュース



みやぎ生協・コープふくしま

推進事務局 情報発信チーム

発行日 2023/7/19

提出 してきました

No. 96

7/7提出署名総数は	254,353
*オンライン署名	6,982
*署名用紙署名	247,371

筆
筆
筆

みやぎ生協・コープふくしまは 東京電力福島第一原発事故におけるアルプス処理水(冷却水などの汚染水)の海洋放出に反対です。

◆報告① 7/7 ALPS処理水海洋放出に反対する署名 第3次署名用紙提出(最終署名提出)、要請行動 東京電力、経済産業省に全国から寄せられた署名32,787筆(累計提出署名は254,353筆)をお届けし、要請書と共に提出してきました。2年間に渡るご協力、みなさまの署名へのお取り組みに心より感謝いたします。ありがとうございました。

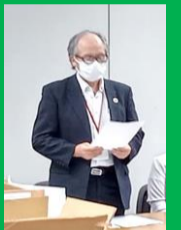


東京電力ホールディングス株式会社・経済産業省への要請書提出とともに意見交換をしてきました。まずは、提出訪問団代表と東電、経産省 各担当からの冒頭挨拶を紹介します。
・次回以降 意見交換(質問への回答、質疑など)も順次紹介させていただきます。



◇提出団 代表挨拶 生活協同組合コープあいづ 吉川毅一 理事長(前福島県生活協同組合連合会会長)

意見交換会の機会をいただきありがとうございます。
2019年6月から署名の取り組みをはじめ、今回が最後の署名提出となります。(累計署名は254,353筆になります)
東日本大震災から12年4か月が経過しようとしています。岩手・宮城・福島の被災地においては行政、全国、海外の多くのみなさまの支援を得て復興の努力を続けてきました。
おかげさまで多くのものが戻りつつありますが、取り残されたままのものもあります。福島における漁業の再開はそうしたものの一つです。
2021年4月13日、ALPS処理水を海洋放出する方針が地元漁業者の合意を得ないまま決められ、2023年春から夏ごろに放出するという、政府の基本方針の期限が迫っています。国民の理解醸成、安全性の担保が十分でないなかで進められるのであれば、科学的に安全とされているものであっても、新たな風評被害の発生など地域に大きな影響が出るのが予想されます。福島の漁業の本格再開が今後いつ可能になるのか、ようやく戻りつつある水産業、地域産業に大きな影響が出るのではないかと危惧せざるを得ません。ALPS処理水の処分は海洋放出によらず、関係者、国民の理解が得られる別の方法で実施することを要請します。



◇東京電力 / 松本 純一 執行役員 ALPS処理水対策責任者

事故から12年4か月、社会の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしていることにお詫び申し上げます。
廃炉は世界に前例のないことです。
最適な作業方法や時期、安全、着実にすすめていきたい。廃炉作業の一環であるALPS処理水の処分にしましては、廃炉を安全、着実に進めるために、決して先送りできない課題であり、漁業関係者をはじめとする地域の皆さま、国内外の皆さまにご理解を深めていただくことが重要と考えています。



◇経済産業省 / 岩淵雄太 原子力発電所事故収束対応室 課長補佐

東京電力福島第一原発の廃炉を確実に進め、福島の復興を実現するうえでALPS処理水の処分は決して先送りできない課題です。処分方法の決定は専門家が6年以上にわたり検討しており、海洋放出は現実的な手段だと評価されています。2021年4月の海洋放出方針決定後、風評を生じさせないということが何よりも大事という思いで、安全性の確保と風評対策に取り組んで参りました。2023年7月4日、IAEAの包括的な報告書が公表され、ALPS処理水の人と環境への放射線影響は無視できるほどであり、海洋放出に対する日本の取り組みは安全基準を満たしているという結論が示されています。引き続き安全性の確保と風評対策に徹底的に取り組む、丁寧な説明を繰り返し、国内外への情報発信に取り組んでいきます。



2023/7/8東京新聞



◆「地元理解なし許されず」反対署名25万人超に 2023/7/8東京新聞
東京電力福島第一原発の処理水の海洋放出設備の準備が整った7日、東北地方の生活協同組合などは放出に反対する約3万3千人分の署名を政府と東電に提出。「理解が進まない中で放出すれば、科学的には安全であっても風評被害などの大きな影響が出る」。生活協同組合コープあいづの吉川毅一理事長は東電本店を訪れ、対応した同社幹部に厳しい表情で懸念を示した上で署名目録を手渡した。海洋放出ではなく別の方法で処理水を処分することを求めた。署名は、福島、宮城、岩手の三県の生協連合会や宮城県漁連が募り、提出済みを含めて計25万4千人分が集まった。

2023/7/17福島民報



◆共同通信全国電話世論調査 処理水放出「風評被害起きる」87% 2023/7/17福島民報
共同通信社が14~16日に実施した全国電話世論調査によると、東京電力福島第一原発処理水の海洋放出による風評被害が起きると思うかを聞くと「大きな被害が出る」が15.8%、「ある程度起きる」は71.6%で懸念する声計87.4%を占めた。放出開始目標の「夏ごろ」を迎えている中、依然として多くの国民が風評への懸念をいまだに持っている実態が浮き彫りとなった。政府は国際原子力機関(IAEA)が処理水の安全性に関する包括報告書を公表した4日以降、漁業者や市町村長らと相次いで面会し、報告書を示して理解を求めている。漁業者は放出に反対の姿勢を崩していない。

◆「アルプス(ALPS)処理水海洋放出に反対する署名」 7/27(木)「第3次署名提出(最終署名提出)報告集会」開催のご案内

- 参加申し込み締め切り: 7月24日(月)
 - (1)右記のQRコードよりお申し込みください。
 - (2)メールにて申し込みの方は、sn.m11417ei@todock.coop(池町)までお申し込みください。
 - (3)FAXでお申し込みの方は、024-557-5359までお申し込みください。
- 問い合わせ: 024-557-1181 事務局(池町・斎藤)
詳しくは別添案内でご確認願います。



<編集後記>erikoのつぶやき

30を超える都府県に熱中症警戒アラートが発表される猛暑に加え、相次いで起こる大雨災害。被害状況が明らかになるにつれ、被災された皆様のご心労やご不便を想像し、胸が痛みます。
2017年の九州北部豪雨以降、ご縁がつながり親交を深めている東峰村は、数週間前に訪れて復興の様子を目にしたばかりでした。変わり果てた様子に目を疑い、度重なる被害にやるせなさが募ります。何もできないことがもどかしく、離れていてもできること...せめてもの気持ちで「ふるさと納税」を通して応援させていただきます。
被害を被られた方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り致します。

<情報・お問い合わせ先>
みやぎ生協・コープふくしま 福島県本部内
「アルプス(ALPS)処理水海洋放出に反対する署名」推進事務局
〒960-8566 福島県福島市森合字清水7番地 コープふくしま いずみ店2F
TEL024-557-1181 FAX557-5359 * mail:sn.f10243sn@todock.coop(根本)

